

# 生物多様性の保全に取り組む 海外金融機関

現在、人類史上、最速のペースで生態系の破壊が進んでいる。その要因は、開発や乱獲、外来種の持ち込み、管理不足や気候変動などの地球環境の変化など、人間の活動にある。生物多様性の保全は、金融機関が取り組むべき経営課題の一つである。

気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）は3月24日に、生物多様性の損失が金融安定化に与える影響を検討するタスクフォースの設置を公表した<sup>1)</sup>。生物多様性の保全は、気候変動と共に、金融機関が2022年に取り組むべき重要な経営課題の一つである。

生物多様性とは、地球上には多様な生きものが存在し、それらは互いに支え合って生きていることを指す。なお、多様性には、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルがある。

われわれ人間の生活は、多様な生きものが関わりあう生態系からの恵み、例えば、食料、空気や水などにより支えられている。世界のGDPの約半分にあたる44兆ドル（trillion）が自然に関連したものである<sup>2)</sup>。しかし、現在、人類史上、最速のペースで生態系の破壊が進んでいる。その要因は、開発や乱獲、外来種の持ち込み、管理不足そして気候変動などの地球環境の変化など、人間の活動にある。2020年秋のネットゼロ宣言以降、わが国では、気候変動に対する取り組みが急速に進展した。気候変動は、生物多様性に影響を与える要因の一つであり、両者は不可分な関係にある。

## エンゲージメント強化に取り組む 海外金融機関

生物多様性を保全するための金融機関による取り組みは、大きく3つある。1) 自らが生物多様性に負の影響を与えないこと、2) 生物多様性に負の影響を与える金融取引は行わないこと、3) 生物多様性の保全につながる行動を支援すること、である。このうち1) と2) については、これまでも環境問題への対応という観点から取り組んできた。しかし近年、自然資産の喪失とその人

類に与える影響が目に見えるかたちで現れるにつれ、3) の重要性が高まっている。具体的には、顧客や地域社会などの利害関係者に環境・生物多様性の保全を働きかけること、つまりエンゲージメントを強化することである。

ある大手欧州金融機関は、2010年代初頭に初めて生物多様性の観点から影響が大きいと考える業種（例えば、農業）を対象に投融資基準を設定<sup>3)</sup>した。その後、対象業種を拡大するに伴い、生物多様性に関する企業顧客との対話を強化してきた。同社は、2025年までに全企業顧客の評価に生物多様性関連指標を導入する予定である。また別の大手欧州金融機関は、エンゲージメントの強化について、ここ数年間、顧客と定期的に生物多様性の保全について話し合うようになってしていると述べた。

広く産業界全体に環境・生物多様性の保全を働きかける取り組みも本格化している。自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosure：TNFD）<sup>4)</sup>は2022年3月に、自然関連リスク<sup>5)</sup>の管理と情報開示のフレームワーク（第1版草稿）を公表した<sup>6)</sup>。本草稿は、自然関連リスクと機会に関する、①概念や定義の整理、②推奨開示、③評価ガイダンスから構成されている。

①TNFDは、自然を、陸、海、淡水、大気の4つの要素から構成されると定義した。自然関連リスクを「自然への依存や自然への影響から生じる潜在的な脅威」、また機会を「自然への影響を回避し、軽減するなど、自然と企業の両方にプラスの結果をもたらす活動」と定義している。

②推奨開示は、ガバナンス、戦略、リスク管理、目標・指標という4つの柱から成る（図表参照）。自然関

**NOTE**

- 1) NGFS「自然関連金融リスクに係る声明」2022年3月25日。
- 2) Herweijer, C., Evison, W., Mariam, S., Khatri, A., Albani, M., et al. (2020). Nature Risk Rising: Why the Crisis Engulfing Nature Matters for Business and the Economy. World Economic Forum.
- 3) 例えば、有機農業や土地利用に関するもの。
- 4) TNFDは、自然関連リスクと機会 (nature related risks & opportunities) を経営の意思決定の中核に組み入れるために、自然関連リスク等の管理と情報開示のためのフレームワークを開発することを目的として 2021年6月に設立された。
- 5) NGFSによれば、政策や金融分野では、環境や生物多様性という言葉の代わりに「自然」という言葉を用いるようになっている。
- 6) 草稿の策定は、金融機関、企業及びサービスプロバイダーから成るTNFDメンバー（34社）により行われた。日本からは、MS&ADホールディングスが参加している。
- 7) 例えば、損なわれている生態系、重要性の高い生態系や水ストレスなど。
- 8) スコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）及び2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）。必要に応じてスコープ3（Scope2以外の間接排出）。

図表 TNFDの推奨開示

ガバナンス	戦略	リスク管理	目標・指標
1) 自然関連リスクと機会に関する取締役会の監視に関する記述。 2) 自然関連リスクと機会の評価と管理におけるマネジメントの役割に関する記述。	1) 短・中・長期的な観点から特定した自然関連リスクと機会に関する記述。 2) 事業運営、戦略、財務計画に対する自然関連リスク及び機会による影響に関する記述。 3) 異なるシナリオ下における自然関連リスクに対する戦略の強靱性に関する記述。 4) 組織と生態系保全との関係に関する記述 <sup>7)</sup> 。	1) 自然関連リスクの特定と評価に関する記述。 2) 自然関連リスク管理プロセスに関する記述。 3) 自然関連リスクの特定、評価及び管理と、既存のリスク管理プロセスとの統合に関する記述。	1) 戦略及びリスク管理プロセスに従い、自然関連リスクと機会を評価・管理する主たる指標の開示。 2) 温室効果ガス排出量 <sup>8)</sup> の開示。 3) 自然関連リスクと機会を管理するための目標とその進捗に関する記述。

(出所) "The TNFD Nature-related Risk & Opportunity Management and Disclosure Framework". March 2022

連リスクと気候変動との関連性の強さに鑑み、4つの柱は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の推奨開示と整合された。

③ 評価ガイダンスについては、自然関連リスクと機会を経営の意思決定に統合するための評価アプローチを提案している。

なお、TNFDは、今回の草稿をたたき台とし、今後、幅広い利害関係者と協議し、2023年9月に最終版を公表する予定である。

## 取り組みの根幹にあるもの

生物多様性に対する海外金融機関の取り組みに特徴的な点は、単なる社会貢献ではなく、事業運営と一体化していることにある。近年、わが国においても、企業の存在意義（以下、パーパス）を明確にする重要性が広く認識されるようになってきている。このパーパスこそが企業が気候変動や生物多様性などの社会的課題の解決に取り組む際の基盤となるものである。顧客等と共に課題解決に取り組むのは現場担当者である。彼らは、パーパスを業

務に照らして理解し、業務を通じて体现する必要がある。

ここ数年間、インクルージョン、人権問題、気候変動そして生物多様性と、金融機関の経営者は、これまで経営計画の時間軸には入ってこなかった新たな課題への対応を迫られている。その背景には、企業も社会の一員であり、株主だけでなく、顧客、地域社会、従業員など多様なステイクホルダーを尊重し、事業運営に取り組む必要があるという企業経営の考え方の転換がある。収益を還元する時代から、事業運営を通じて共に社会課題の解決に取り組む時代へと変化している。規制対応という受動的な姿勢ではなく、自らの存在意義に鑑み、何をすべきか、何ができるかを顧客、地域社会、従業員と共に考え、それを体现する姿勢がこれからの金融機関には不可欠なのである。

### Writer's Profile



**川橋 仁美** Hitomi Kawahashi  
 金融デジタルビジネスリサーチ部  
 上級研究員  
 専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理  
 focus@nri.co.jp